


最近の沖縄の経済動向等について

- I. 最近の沖縄総合事務局管内の経済情勢
- II. 沖縄総合事務局管内における設備投資の現状及び今後の方針について






平成29年10月
沖縄総合事務局財務部

I. 最近の沖縄総合事務局管内の経済情勢

	前回(29年7月判断)	今回(29年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	拡大している	拡大している		個人消費は、百貨店・スーパーやコンビニエンスストアの販売額が堅調に推移するなど、緩やかに拡大している。観光は、引き続き国内客や外国客が増加し、入域観光客数は47ヶ月連続で単月の過去最高を記録するなど、拡大している。雇用情勢は、有効求人倍率(季節調整値)が上昇するなど、改善している。

〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、沖縄振興策などを背景として景気が拡大していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスク、為替や労働力需給の動向などについて留意する必要がある。

	前回(29年7月判断)	今回(29年10月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している	
観光	拡大している	拡大している	
雇用情勢	改善している	改善している	
設備投資	29年度は前年度を上回る見通し	29年度は前年度を上回る見通し	
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	

※1. 29年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

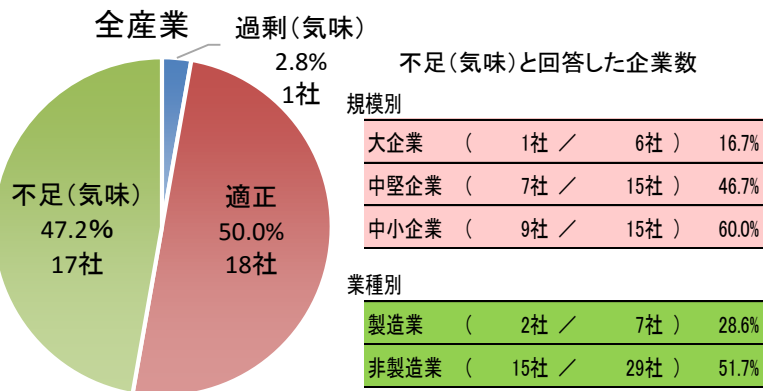
※2. 各項目の詳細については、冊子「全国財務局管内経済情勢報告概要」参照。

II. 沖縄総合事務局管内における設備投資の現状及び今後の方針について ～①現状～

- 設備の現状について、「不足(気味)」と回答した企業は全体の47.2%(全国の2倍以上)。
- 主に事業規模拡大を要因として挙げる企業が多い(82%程度)。次いで人手不足とその他(設備の経年劣化)を要因として挙げた企業は各12%程度。
- 設備不足となっている弊害として、受注・事業拡大の機会の逸失を指摘する企業が多く(94%程度)、他に省力化・効率化等への対応が遅れることを指摘する企業もあった。

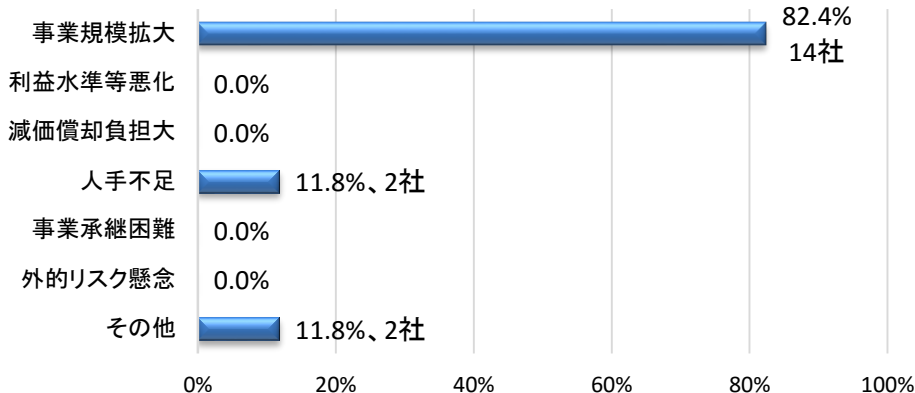
①設備の現状

回答社数:36社



②不足(気味)となっている要因(最大2項目回答)

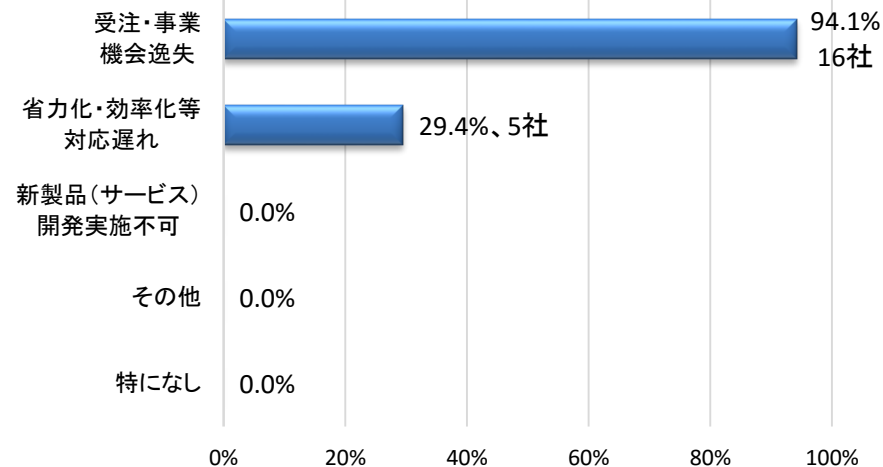
①で「不足(気味)」と回答した企業(17社)が対象



「その他」の内容
○ 設備の経年劣化
(中堅・食料品製造及び
中小・小売)

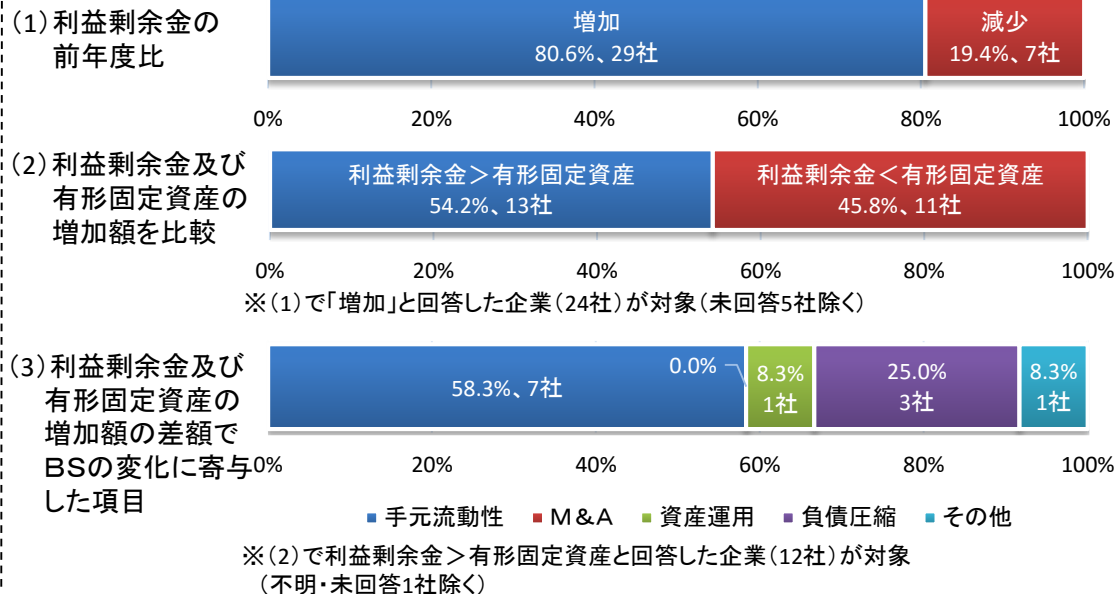
③不足(気味)となっている弊害について(最大2項目回答)

①で「不足(気味)」と回答した企業(17社)が対象



④利益剰余金と設備投資の関連性

回答社数:36社



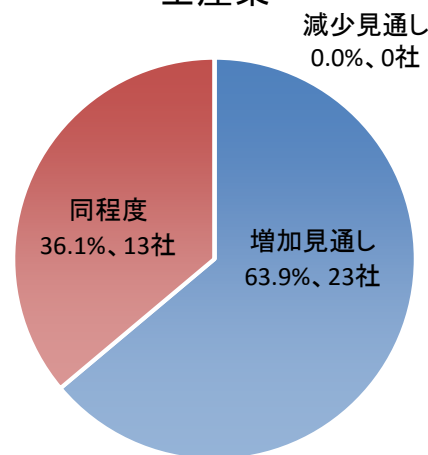
II. 沖縄総合事務局管内における設備投資の現状及び今後の方針について ～②見通し及び抑制要因～

- 今後の設備投資の方針について、「増加見通し」と回答した企業は全体の63.9%（全国の2倍近い）。「減少見通し」と回答した企業はゼロ。
- 老朽化等による設備更新を目的として挙げる企業の割合（67%程度）は全国並みだが、需要増対応（56%程度）と人手不足対応（33%程度）を目的として挙げた企業の割合は全国の2倍近い。
- 設備投資の内容として機械投資を挙げる企業が多い（64%程度）。
- 今後、投資を抑制する要因があると回答した企業は全体の58.3%。その内容として、人手不足を挙げる企業の割合（43%程度）は全国の2倍以上。

⑤ 今後の設備投資の方針

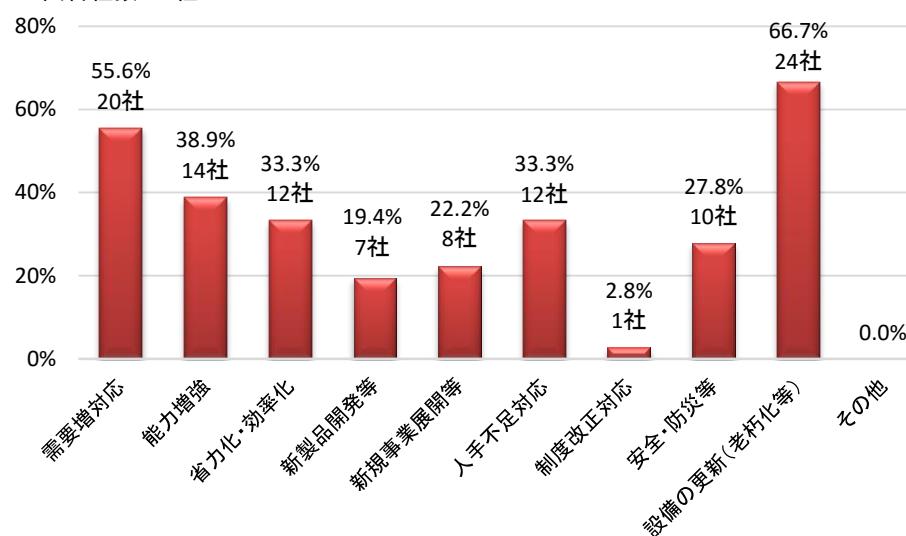
回答社数:36社

全産業



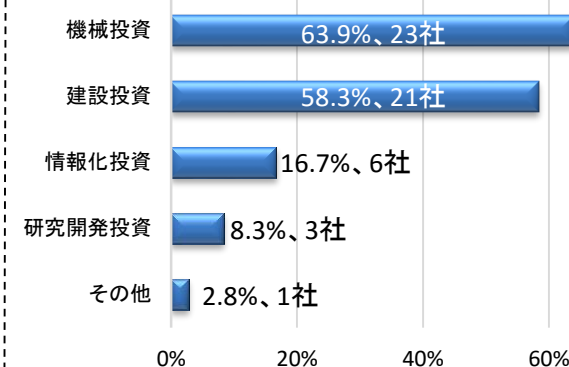
⑥ 今後の実施予定の設備投資の目的（複数回答）

回答社数:36社



⑦ 設備投資の内容（最大2項目回答）

回答社数:36社

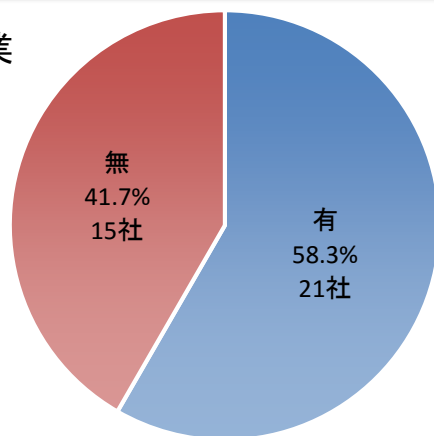


「その他」の内容
○ 社宅購入(中小・宿泊)

⑧ 今後の設備投資抑制要因の有無

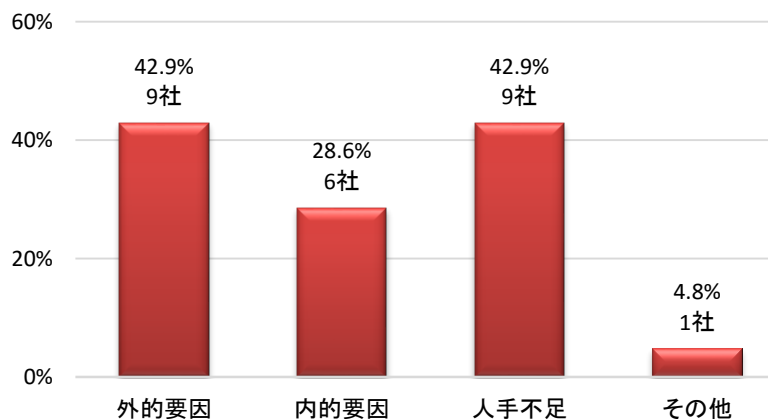
全産業

回答社数:36社



⑨ 投資抑制要因の内容（最大2項目回答）

⑧で「有」と回答した企業(21社)が対象



「その他」の内容
○ システム稼働後の不具合や陳腐化(中小・職業紹介)

II. 沖縄総合事務局管内における設備投資の現状及び今後の方針について～(参考)ヒアリングで聞かれた企業の声～

バランスシート変化の現状

- 今後、工場等の設備投資を予定しているため、利益剰余金は現金・預金として内部留保している。(中堅・食料品製造)
- 負債を圧縮し、財務体質を強化することを優先しており、財務体質強化を踏まえ必要な設備投資、賃上げを行っていく方針である。(大・卸売)

現状の設備投資の具体的内容

- インバウンド需要等を積極的に取り組むため県内最大級の大型商業施設を建設している。(大・小売)
- 28年度の利益剰余金は前年度より増加したが、それ以上の費用をかけて宴会場を客室へ改装した。(中堅・宿泊)
- 客室の清掃では従業員全員にスマートフォンを持たせ、チェックアウト後の客室の清掃の指示を順次行うことで効率化を図っている。(中小・宿泊)
- 社員全員にタブレットを貸与し、ペーパーレス化、テレビ会議システムの導入を行い、事務処理の効率化を進めている。(中小・不動産)
- 既存通信施設の維持更新のほか、新事業としてイチゴ植物工場・栽培施設の設備投資を行った。(大・情報通信)
- 人手不足へ対応するため、弁当包装の全自動化を行った。(中小・小売)
- 老朽化に伴うバスの買い替えを行ったほか、運転手の安全対策として全車両にドライブレコーダー等を設置した。(中小・陸運)
- 30年以上稼働しているクレーンや機械など老朽化した機械の維持更新を行っている。(中堅・建設)
- 工場の老朽化に伴い、新工場を建設している。市場競争に劣勢にならないよう最新設備を導入している。(中堅・食料品製造)

設備投資を行わない(行えない)具体的要因

- 該当なし

不足(気味)となっている弊害について

- 好調な観光及び人口増加を背景に、新規出店を予定していたが、新規出店の遅れにより需要を取りこぼしている状況である。(中堅・小売)
- 団体観光客が増加しているが、宴会場やレストランが不足している。企業の報奨旅行は数百人規模であり、予約を断らざるを得ない状況である。(中小・宿泊)
- 観光客の増加により繁忙期には営業店の受付スペースが不足し、予約受付を制限している状況である。(中小・レンタカー)
- 需要が増加し、工場設備の維持更新を行って生産性を上げてきたものの限界に来ており、工場部門の人手が足りず、従業員が残業して対応している状況である。(中堅・食料品製造)

今後の設備投資の具体的内容

- 今後、那覇空港第二滑走路の供用開始もあり、2020年までは観光客は増加することが見込まれることから、需要の取りこぼしが無いよう積極的にホテル建設を進めていく。(中堅・宿泊)
- 従業員不足を改善するため、商品包装・運搬作業を機械化し、省力化を図る。(中小・食料品製造)
- 今後、外国人の日本以外への海外旅行は伸びると考えており、海外に新たなレンタカーの営業所を開設する。(中小・旅行サービス)
- 働き方改革を受け、職場環境の改善と生産性の向上のため、現場代理人にタブレットを貸与し勤務管理を行うなど情報化投資を進める。(中堅・建設)

II. 沖縄総合事務局管内における設備投資の現状及び今後の方針について ～設備投資の特徴的な事例～

● 県内人口及び観光客の増加を背景とした事業拡大のための設備投資

- ・ 県内の小売売上高1位の(株)サンエーは、街づくりの一翼を担い、インバウンド需要等にも対応した大型商業施設の整備に着手した。
- ・ 県内の海上輸送業最大手の琉球海運(株)は、貨物量の増大と物流品質の向上に対応する貨物船及び物流センターを整備中。

1. 会社概要 (株)サンエー(東証第一部に上場)

- 事業概要: 総合スーパーマーケット(GMS)事業
- 創業: 昭和25年1月 ● 本社所在地: 沖縄県宜野湾市
- 資本金: 37億23百万円 ● 売上高: 1,689億77百万円(平成29年2月期)
- 従業員数: 1,331人 ● 小売店舗数: 68店舗

2. 設備投資の背景

- 西海岸開発事業を進めている浦添市は、にぎわいとゆとりのある質の高い観光型商業交流地区の形成を目指して、事業予定者を公募し、同市は、27年9月、(株)サンエーを事業予定者として決定した。
- 開発予定地は、那覇空港から本年度開通予定の湾岸道路を通して車で15分的好立地であり、増加する国内外観光客の来店が十分見込まれる場所である。

3. 設備投資の内容・効果

- **商業施設の概要**
所在地: 浦添市西洲。建物: 地上6階建て。売場面積: 約6万㎡(県内最大)。投資額: 約442億円。29年7月着工、31年夏開業予定。
- 開発にあたり、都市型ショッピングセンター運営ノウハウを保有している(株)パルコ(東京都)との合併会社を設立した。
- 本商業施設は、増加するインバウンド需要等への対応とともに、西海岸開発事業の先駆けとなる。



【出所: (株)サンエーパルコHPより】

4. 今後の展開

- 本商業施設の整備は西海岸開発事業の第1ステージであり、今後、国内外の観光客需要に対応するリゾートホテルや人工ビーチの開発が検討されている。

1. 会社概要 琉球海運(株)

- 事業概要: 海上運送・貨物利用運送事業 ● 創業: 昭和25年1月
- 本社所在地: 沖縄県那覇市 ● 資本金: 4億99百万円
- 売上高: 163億円(平成29年3月期) ● 従業員数: 154人

2. 設備投資の背景

- 県内人口及び観光客の増加による貨物量の増大に伴い、貨物船の輸送能力の増強を図る必要があった。
- 荷主企業から製品の温度管理など物流の品質管理のニーズが高かったため、「物流品質の向上」を経営課題と位置づけ、定温倉庫等を整備したものの、需要拡大により更なる施設を整備する必要があった。



3. 設備投資の内容・効果

- **貨物船(2隻)**
投資額90億円。既存貨物船をリプレイス(代替建造)する。2隻とも総トン数約1万2千トン。トレーラーが自走で乗り込むことができるRO-RO船で積載量はトレーラー約180台、乗用車約300台となり、2隻で輸送量は4割増加する。1隻は29年8月に就航し、残り1隻は29年11月に完成予定。
- **物流センター(うるま市中城湾港新港地区)**
投資額60億円。延べ床面積17,649㎡。無人フォークリフトで貨物を整理する県内最大規模の冷凍自動倉庫や自動仕分け装置を導入するとともに24時間稼働で輸送の迅速化を図る。29年10月着工、30年12月稼働予定。



4. 今後の課題

- 今後も観光客の増加に伴い貨物量は増加する見込みであり、貨物輸送の迅速化を図るためにはインフラとしての産業道路の拡充を要望している。

II. 沖縄総合事務局管内における設備投資の現状及び今後の方針について ～設備投資の特徴的な事例～

● 人手不足に対応するための設備投資

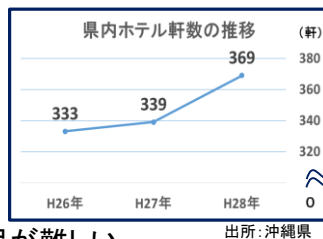
- ・ 県内のホテルリネンサプライ大手の(有)ニューラッキーランドリーは、好調な観光を背景にした需要増による深刻な人手不足に対応すべく、最新機械を導入中。
- ・ 県内の鉄骨生産大手の(株)仲本工業は、交通インフラ整備に伴う鉄骨需要の拡大に対応すべく、鉄骨溶接ロボットを導入した。

1. 会社概要 (有)ニューラッキーランドリー

- 事業概要: ホテルリネンサプライを主体とする総合クリーニング業
- 創業: 昭和29年9月 ● 本社所在地: 沖縄県読谷村 ● 資本金: 47百万円

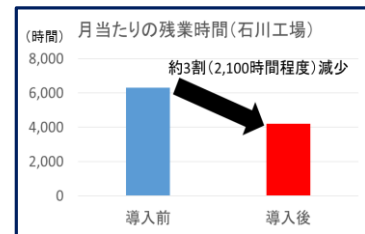
2. 設備投資の背景

- 県内のホテルの大幅な増加で、シーツやタオル等のリネン類の需要も増加している。繁忙期には工場の処理能力(55t/日)の1.5倍の業務量が発生、残業が常態化し、離職で人手不足が深刻化している。
- 時給を上げて募集しても応募がなく、補充人員の確保が難しいことから、最新機械の導入で生産性を上げて人手不足の解消を図る。



3. 設備投資の内容・効果

- 投資額約1億1千万円。
- レール型バッファーシステム(29年7月から稼働) ロールアイロナー(仕上げ機)へのリネン類投入を効率化するため、石川工場(うるま市)に新規導入した。1枚ずつロールアイロナーにリネン類を投入していた従前機と異なり、4つのレールにリネン類をストックすることで、無駄なく安定的な投入が可能となり、1時間あたりの処理能力が2割以上向上した。
- リネンフォルダー(たたみ機)及びロールアイロナーも新規導入し、上記システムと併用することで、1か月あたり約3割の残業削減に成功した。



4. 今後の課題・展開

- 上記3. の新規設備を継続的に稼働するための人員確保が課題となっていることから、ガウンフォルダー(たたみ機)を29年10月下旬に新たに導入(約4千万円)し、手たたみしていた人員(5名)を上記設備に充てることで更なる生産性の向上を図る予定。

1. 会社概要 (株)仲本工業

- 事業概要: 建築・土木・鋼構造物製作を主体とする総合建設業
- 創業: 昭和41年4月 ● 本社所在地: 沖縄県沖縄市 ● 資本金: 96百万円
- 売上高: 96億33百万円(平成28年10月期) ● 従業員数: 158人

2. 設備投資の背景

- 県内では空港、港湾、モノレールなど交通インフラの整備が進み、鉄骨需要が拡大しているなか、熟練溶接作業者が不足している。
- 技術継承など人材の育成に時間を要することから、最新型の鉄骨溶接ロボットを導入し、省人化、生産性向上を図る。

3. 設備投資の内容・効果

- 投資額96百万円。
- 鉄骨溶接ロボット(1台: 29年6月から稼働) 溶接作業をプログラミングすることで、熟練溶接作業者と同等の溶接品質を確保し、多品種な鉄骨部材、部位に対して最適な溶接が行える。
- ロボット導入後は作業効率が向上し、鉄骨柱の溶接に要する作業時間は、1本あたり3割短縮される見込み。
- 長時間無監視運転による夜間運転の対応が可能となり、さらなる生産性の向上が見込まれる。



4. 今後の課題

- 鉄骨溶接ロボットのオペレーターの育成が不十分であるほか、24時間の稼働を実現するため、夜間の防音対策などが必要となる。

【連絡・問い合わせ先】

沖縄総合事務局 財務部財務課 経済調査室

TEL. (098)866-0093

FAX. (098)860-1176

<E-Mail> keizai@ogb.cao.go.jp